別記第１号様式(第６条関係)

公営住宅・特定公共賃貸住宅入居申込書

申込者	現住所　〒	希望団地	第１希望 団地（　　号）
	本籍地		第２希望 団地（　　号）
	電話(自宅)　　(携帯)		

ふりがな 氏　名	続柄	生年月日	年令	勤務先名称・所在地 個人番号	年間収入
申込者 入居者	本人	・　・			
同居する親族		・　・			
		・　・			
		・　・			
		・　・			
		・　・			
備　考		駐車場使用　：　有　・　無			

○　このとおり入居の申込をします。

○　この申込については、次のことを誓約します。

1　この申込書に記載した事項は、全て事実に相違ありません。

2　この申込書に虚偽の事項があった場合は、入居決定の取消しを受けても異議はありません。

3　この申込みについて事実調査をする場合はその調査を妨げ、又は拒絶しません。

4　申込者及び申込者と現に同居し、又は同居しようとする親族は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号)第２条第６項に規定する暴力団員ではありません。

○　申込者欄及び同居する親族欄に記載されている者は、下川町がこの申込に係る事務手続きを処理するために限って、地方税関係情報について取得することに同意します。

同意する期間　申込年月日から当該事務が完了するまで

年　　月　　日

下川町長　　様

住　所

入居申込者

氏　名

※　太枠の部分(裏面有り)に記入してください。

申込状況		住宅の困窮状況	
	□　入居者全員が60歳以上 □　夫婦のみでどちらかが60歳以上 □　60歳以上の入居者と18歳未満の同居者のみ		□　住宅以外の建物若しくは場所に居住している □　保安上危険な住宅や衛生上有害な住宅に居住している □　他の世帯と同居しているため、生活上の不便を受けている □　住宅がないため親族と同居することができない □　住宅の規模、設備又は間取りと世帯構成との関係から衛生上、風紀上又は教育上不適切な居住状態にある □　自己の責めによらない理由で立ち退き要求を受けている □　住宅がないために勤務場所から著しく遠隔の地に居住を余儀なくされている □　収入に比べて著しく家賃が高い □　その他 …… …… ……
	□　引揚者で5年を経過していない		
	□　障害者手帳あり （該当者　　・　　級）		
	□　母子(父子)家庭で20歳未満の子と同居		
	□　小学校就学前の同居者がいる		
	□　5名以上の世帯 □　18歳未満の同居者が3名以上		
	□　ＤＶ被害者		
	□　犯罪被害者等		

連帯保証人	入居が決定した場合、入居決定者と同程度以上の所得を有する連帯保証人を自ら立てる必要があります。　※承諾しない場合はお申込みできません。 上記のことについて、　□　承諾します　　□　承諾しません				
現在入居している住宅の状況	□　借家　□　民間アパート・賃貸マンション　□　寮　□　社宅 □　持家　□　公営住宅　□　その他				
間取り	ＬＤＫ	家賃（月額）	円	世帯構成	名

【該当する項目に「☑」をしてください】

所得計算表

1　所　得				3　公営住宅法に定める収入月額
所　得　合　計			円	所得金額：　円
2　控除額				－控除金額：　円
同居・扶養控除額	円×	人＝	円	収入年額：　円
老人扶養控除額	円×	人＝	円	収入月額：［　　］円
特定扶養親族控除額	円×	人＝	円	
障害者控除額	円×	人＝	円	
特別障害者控除額	円×	人＝	円	4　　年度入居収入基準額
寡婦（夫）控除額	円×	人＝	円	円
控　除　額　合　計			円	5　入居収入基準　適合　・　不適合

個人番号（マイナンバー）の提供　□　同意　□　拒否

本人確認資料		
	①　番号確認 個人番号カード　通知カード　個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書	※①と②について、確認した資料に○をつけること
	②　身元確認 １点でよいもの 個人番号カード　運転免許証　運転経歴証明書　パスポート 住民基本台帳カード（写真有）　身体障害者手帳　精神障害者保健福祉手帳（写真有） 在留カード　特別永住者証明書　療育手帳　その他（　　） ２点必要なもの 住民基本台帳カード（写真無）　健康保険被保険者証　後期高齢者医療被保険者証 年金手帳　介護保険被保険者証　児童扶養手当証　特別児童扶養手当証 預金通帳　社員証　身分証明書　資格証明書　学生証　その他（　　）	確認者